

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小滝 理 TEL (0293)23-6411
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日 配当支払開始予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,827	1.4	150	△17.8	137	△31.0	129	△1.8
19年9月期	4,759	10.3	183	△48.6	199	△43.5	132	△16.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年9月期	19	43	—	—	3.5	2.1	3.1
19年9月期	19	77	—	—	3.5	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年9月期	6,467		3,727		57.6	558	58
19年9月期	6,384		3,785		59.3	566	80

(参考) 自己資本 20年9月期 3,722百万円 19年9月期 3,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
20年9月期	163		△246		△178	382	
19年9月期	270		△277		130	642	

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	6	00	8	00	14	00
20年9月期	8	00	9	00	17	00
21年9月期(予想)	8	00	9	00	17	00

3. 21年9月期の連結業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,359	0.0	118	34.4	110	32.1	65	128.5	9	76
通期	4,753	△1.5	251	66.7	235	70.7	140	8.3	21	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 6,710,000株 19年9月期 6,710,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 36,586株 19年9月期 31,515株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,827	1.4	148	△13.9	140	△27.1	123	7.2
19年9月期	4,759	10.3	172	△50.5	193	△44.7	115	△26.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期	18	48	—	—
19年9月期	17	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期	6,488		3,724		57.4	558	15	
19年9月期	6,350		3,785		59.6	566	78	

(参考) 自己資本 20年9月期 3,724百万円 19年9月期 3,785百万円

2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,359	0.0	113	36.6	107	34.1	63	139.2	9	52
通期	4,753	△1.5	243	63.9	231	64.2	137	11.6	20	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・レアメタルを中心とした原材料価格の高止まり、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気悪化、金融市場の混乱および急激な円高等の影響により、好調であった企業部門の業績の悪化、最終消費材の値上がりによる個人消費の低迷など、減速感が強まる中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、社内の生産体制の最適化により、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、産業システム関連事業の売上が減少したものの、エネルギー関連事業は、受注・売上とも順調に推移しましたので、前期に比し6千8百万円増の48億2千7百万円（前期比1.4%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、簡便法を採用しております退職給付会計において、世界的な株式市場の低迷、為替相場の変動等の影響により年金資産の時価評価額が減少したため、退職給付費用が、前年同期に比し製造原価および販売費及び一般管理費で、それぞれ1億2千2百万円および5千万円増加いたしました。このため、社内の生産体制の最適化等による利益率の向上は一定の効果をあげましたが、営業利益は、前期に比し3千2百万円減の1億5千万円（前期比17.8%減）、経常利益は、前期に比し6千1百万円減の1億3千7百万円（前期比31.0%減）と減益となりました。また当期純利益につきましても、税金費用は減少したものの、前期に比し2百万円減の1億2千9百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、事業の種類別のセグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、地球温暖化対策等の観点から、世界的にエネルギー源として原子力発電所建設の気運がようやく高まってきたなかで、個々の引き合いに対して当社グループの技術・ノウハウを生かしてスピーディーに対応し、受注の確保に努めてまいりました。その結果、主力である原子力関連分野におきまして、軽水炉関係は、耐震設計見直し等の影響による原子力発電所の稼働停止等の影響により、依然として低調に推移しましたが、高速増殖炉関係は、受注・売上とも順調に推移いたしまして、売上高は25億9千3百万円（前期比33.1%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、液晶製造装置用の加熱装置は順調に伸ばいたしました。半導体製造装置用の特殊加熱機および温度センサー等が、低調に推移し、前期に比しほぼ半減いたしました結果、産業システム関連事業全体では、売上高は19億9千1百万円（前期比22.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、エレベータードア用装飾板および食関連事業ともにやや軟調に推移したため、売上高は2億4千2百万円（前期比2.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した連鎖的な世界的株安および金融不安等の影響による企業収益の更なる悪化、景気後退が懸念され、景気の先行きは、ますます不透明感が強まるなかで推移するものと思われまます。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、前期に引き続き、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組んでまいりますとともに、各種予算の綿密な管理を行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、原価低減、不採算案件およびクレーム発生の未然防止を行い、利益率の向上に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関連製品等の受注残高が多く、また引合件数も多いため、当社グループが長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に、引き続き受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、半導体製造装置向け製品の受注環境が依然として厳しいなか、液晶製造装置向け製品の需要動向も民間企業の設備投資抑制の影響が懸念されるなど不透明感が強く、受注・売上高の急激な変動が予想されるため、特に、生産システム等の運用徹底と精度向上等を図り、生産効率の維持向上に努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高47億5千3百万円、営業利益2億5千1百万円、経常利益2億3千5百万円、当期純利益1億4千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、総資産は64億6千7百万円（前年同期比1.3%増）、負債は27億3千9百万円（前年同期比5.4%増）、株主資本は37億2千7百万円（前年同期比1.5%減）となっております。

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末から9千5百万円増加し、34億7千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億6千万円減少した半面、たな卸資産、受取手形及び売掛金がそれぞれ2億7千4百万円、9千9百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末から1千3百万円減少し、29億9千2百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が9千5百万円増加した半面、投資有価証券、土地、建物及び構築物がそれぞれ、7千9百万円、7千3百万円、6千5百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末から7千2百万円増加し、22億2千8百万円となりました。これは主に、1年内償還社債、設備関係支払手形がそれぞれ1億円、9千5百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が2億3千3百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末から6千7百万円増加し、5億1千1百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6千9百万円減少した反面、退職給付引当金が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末から5千7百万円減少し、37億2千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7千2百万円減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、1億6千3百万円（前年同期比39.5%減）となりました。これは主に、たな卸資産および売上債権の増加がありました反面、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務および退職給付引当金の増加があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は、2億4千6百万円（前年同期比11.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1億7千8百万円（前年同期は1億3千万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払および長期借入金の返済によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億6千万円減の3億8千2百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	57.9	61.3	62.2	59.3	57.6
時価ベースの自己資本比率	24.6	84.5	93.9	99.4	81.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.2	—	4.9	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	28.0	—	11.1	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 計算結果が、マイナスの場合は「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。従って配当につきましては、株主利益の確保および長期的な企業の成長発展に向けて、将来的な事業展開および企業体質の強化等を勘案して行うことを基本方針としております。

上記の方針のもと、11月10日に開示いたしましたとおり、当期の損益につきましては、主に適格退職年金の時価評価額が、株式市場の低迷等の影響により減少したため、計画を下回る結果となりましたが、受注面は堅調に推移しておりますので、期末配当として予定より1円増配し1株当たり9円とし、中間配当(8円)と合わせて17円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましても、中間配当を8円とし、期末配当9円と合わせて17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成20年9月期決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社グループは、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社グループといたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約35%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社グループは、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社グループは、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約2割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社グループは、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社グループは、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社グループの固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

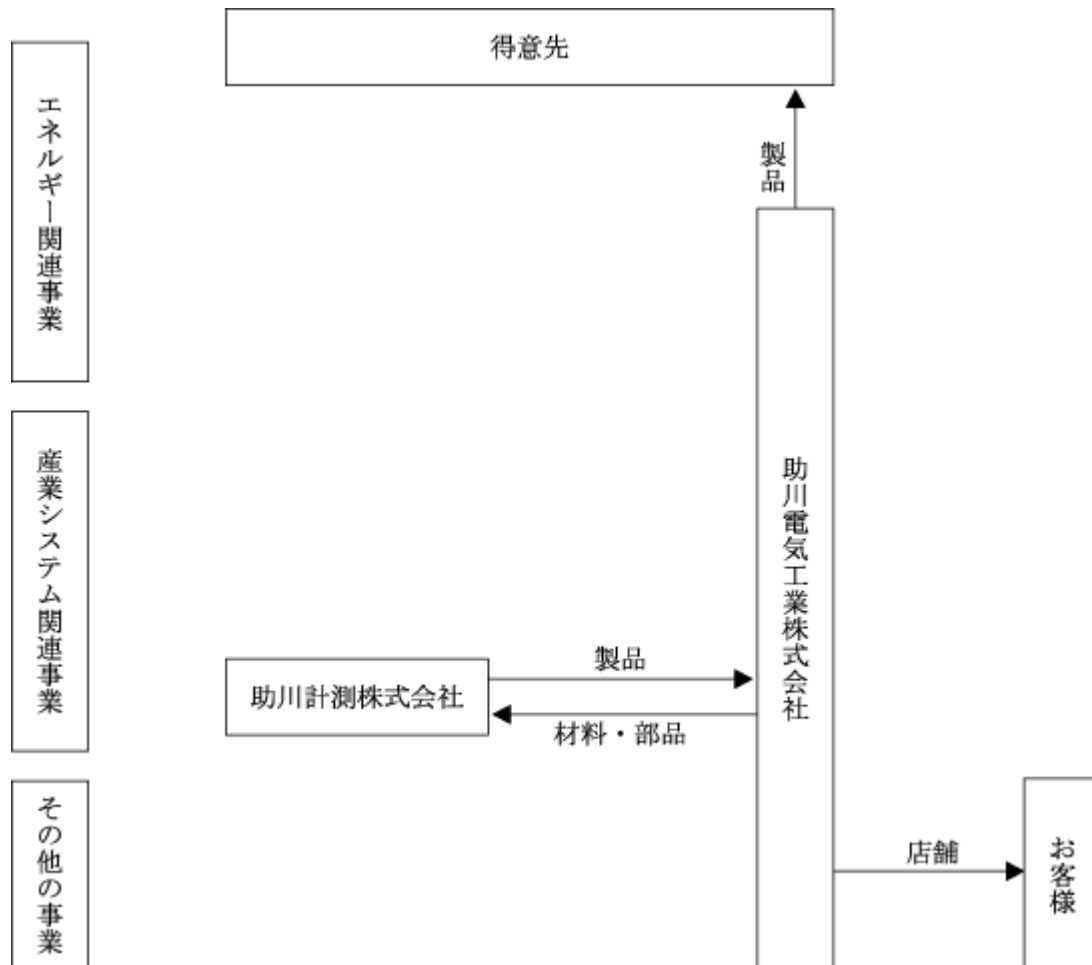
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(助川電気工業株式会社)と連結子会社1社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
当社が、製造販売しております。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
当社が製造販売するほか、一般産業向け製品は、助川計測株式会社においても製造をしております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。
当社が製造販売しております。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止し、平成20年9月20日で清算終了いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ② 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 食関連事業分野において、当社グループの固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		642,851		382,477		△260,373	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,939,933		2,039,843		99,909	
3 有価証券		47,965		—		△47,965	
4 たな卸資産		680,628		955,531		274,902	
5 その他		77,217		105,587		28,369	
貸倒引当金		△9,519		△8,469		1,050	
流動資産合計		3,379,077	52.9	3,474,970	53.7	95,892	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,477,844		2,463,305		6,003	
減価償却累計額		1,635,344	842,499	1,686,369	776,935	71,567	△65,563
(2) 機械装置及び運搬具		1,699,055		1,809,919		110,864	
減価償却累計額		1,493,244	205,811	1,544,911	265,007	51,667	59,196
(3) 土地			969,394		896,062		△73,332
(4) 建設仮勘定			10,066		72,063		61,997
(5) その他		237,441		244,138		11,272	
減価償却累計額		185,925	51,515	200,178	43,959	18,828	△7,555
有形固定資産合計		2,079,287	32.6	2,054,029	31.8	△25,258	
2 無形固定資産	※1	33,723	0.5	33,291	0.5	△431	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		588,954		509,266		△79,687	
(2) 長期貸付金		210,153		204,109		△6,044	
(3) 繰延税金資産		21,493		117,106		90,418	
(4) その他		103,111		99,417		△3,694	
貸倒引当金		△31,179		△25,179		6,000	
投資その他の資産合計		892,532	14.0	904,720	14.0	6,992	
固定資産合計		3,005,543	47.1	2,992,041	46.3	△18,697	
資産合計		6,384,620	100.0	6,467,011	100.0	77,195	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	630,289		864,037		233,748	
2	※1	940,000		940,000		—	
3	※1	50,000		70,004		20,004	
4		26,976		124		△26,851	
5		83,941		82,116		△1,825	
6	※1	424,735		271,903		152,831	
		流動負債合計	33.8	2,228,185	34.5	72,244	
II 固定負債							
1	※1	230,000		243,346		13,346	
2		69,443		—		△69,443	
3		133,851		258,790		124,938	
4		10,000		8,000		△2,000	
5		—		1,066		1,066	
		固定負債合計	6.9	511,202	7.9	67,907	
		負債合計	40.7	2,739,388	42.4	140,152	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		921,100	14.4	921,100	14.2	—	
2		1,164,236	18.2	1,164,346	18.0	110	
3		1,651,175	25.9	1,670,430	25.8	14,059	
4		△20,832	△0.3	△25,485	△0.4	△4,652	
		株主資本合計	58.2	3,730,391	57.6	9,517	
II 評価・換算差額等							
1		69,705	1.1	△2,768	△0.0	△72,474	
		評価・換算差額等合計	1.1	△2,768	△0.0	△72,474	
		純資産合計	59.3	3,727,622	57.6	△62,956	
		負債純資産合計	100.0	6,467,011	100.0	77,195	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			4,759,000	100.0		4,827,787	100.0	68,787
II 売上原価	※2		3,769,750	79.2		3,856,353	79.9	86,602
売上総利益			989,249	20.8		971,434	20.1	△17,815
III 販売費及び一般管理費	※1,2		805,517	16.9		820,477	17.0	14,960
営業利益			183,731	3.9		150,956	3.1	△32,775
IV 営業外収益								
1 受取利息		10,280			9,685			△594
2 受取配当金		15,475			8,863			△6,611
3 有価証券売却益		—			803			803
4 為替差益		5,736			—			△5,736
5 賃貸料		2,334			2,306			△28
6 その他		7,125	40,951	0.9	6,039	27,698	0.6	△1,085
V 営業外費用								
1 支払利息		23,515			30,964			7,448
2 為替差損		—			5,090			5,090
3 その他		1,356	24,872	0.5	4,630	40,684	0.8	3,642
経常利益			199,811	4.2		137,970	2.9	△61,840
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	2,066			—			△2,066
2 投資有価証券売却益		13,013			—			△13,013
3 貸倒引当金戻入益		6,000			7,050			1,050
4 債務保証損失引当金戻入益		2,000	23,079	0.5	2,000	9,050	0.1	—
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	—			12,565			12,565
2 役員退職金		—	—	—	21,249	33,814	0.7	21,249
税金等調整前当期純利益			222,891	4.7		113,205	2.3	△109,685
法人税、住民税及び事業税		73,106			33,216			△39,889
法人税等調整額		17,674	90,780	1.9	△49,726	△16,509	△0.3	△58,584
当期純利益			132,110	2.8		129,714	2.7	△11,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,639,404	△12,113	3,712,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△120,339	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110	—	132,110
自己株式の取得	—	—	—	△8,755	△8,755
自己株式の処分	—	—	—	36	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	11,771	△8,718	3,052
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,823,626
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
当期純利益	—	—	132,110
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△41,294	△41,294	△38,242
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,651,175	△20,832	3,715,679
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△106,839	—	△106,839
当期純利益	—	—	129,714	—	129,714
連結除外による剰余金減少額	—	—	△3,620	—	△3,620
自己株式の取得	—	—	—	△5,222	△5,222
自己株式の処分	—	110	—	569	679
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	110	19,254	△4,652	14,712
平成20年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,346	1,670,430	△25,485	3,730,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△106,839
当期純利益	—	—	129,714
連結除外による剰余金減少額	—	—	△3,620
自己株式の取得	—	—	△5,222
自己株式の処分	—	—	679
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△72,474	△72,474	△72,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△72,474	△72,474	△57,761
平成20年9月30日残高(千円)	△2,768	△2,768	3,727,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		222,891	113,205	△109,685
減価償却費		114,439	129,772	15,333
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△5,980	△7,050	△1,070
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,393	△1,825	△432
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△50,601	124,938	175,540
債務保証損失引当金繰入額の増減額 (減少:△)		△2,000	△2,000	—
受取利息及び受取配当金		△25,755	△18,548	7,206
支払利息		23,515	30,964	7,448
有形固定資産売却益		△2,066	—	2,066
有形固定資産除売却損		—	12,565	12,565
有価証券売却益		—	△803	△803
投資有価証券売却益		△13,013	—	13,013
売上債権の増減額(増加:△)		73,066	△99,909	△172,975
たな卸資産の増減額(増加:△)		32,006	△274,902	△306,908
仕入債務の増減額(減少:△)		△34,643	233,748	268,392
その他資産の増減額(増加:△)		7,123	△23,463	△30,587
その他負債の増減額(減少:△)		20,457	14,578	△5,879
その他		△4,840	30,174	35,014
小計		353,205	261,444	△91,842
利息及び配当金の受取額		25,779	18,555	△7,224
利息の支払額		△24,436	△31,003	△6,566
法人税等の支払額		△90,557	△70,068	20,488
その他		6,742	△15,084	△21,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,733	163,842	△106,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△166,365	△151,192	15,172
有価証券の売却による収入		164,337	109,213	△55,123
有価証券の償還による収入		—	44,555	44,555
有形固定資産の取得による支出		△288,701	△253,902	34,799
有形固定資産の売却による支出		9,080	—	△9,080
無形固定資産の取得による支出		△4,050	△1,690	2,360
貸付けによる支出		△350	△4,840	△4,490
貸付金の回収による収入		8,624	11,671	3,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,425	△246,184	31,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	2,700,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△2,700,000	△1,800,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出		△20,000	△66,650	△46,650
社債の償還による支出		△20,000	△100,000	△80,000
自己株式の取得による支出		△8,755	△5,222	3,533
自己株式の売却による収入		36	679	642
配当金の支払額		△120,339	△106,839	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,941	△178,031	△308,892
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		124,249	△260,373	△384,623
V 現金及び現金同等物の期首残高		518,602	642,851	124,249
VI 現金及び現金同等物の期末残高		642,851	382,477	△260,373

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	連結子会社数 1社 助川計測株式会社 前連結会計年度において連結子会社 でありましたコクブ機電協業組合は、 平成20年9月20日付にて清算結了いた しましたが、清算結了時までの損益計 算書およびキャッシュ・フロー計算書 については連結しております。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業 組合は、決算日が3月31日でありま すが、連結財務諸表の作成にあたっては 9月30日現在で本決算に準じた仮決算 を行っております。助川計測株式会社 は、決算日が9月30日であります。	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左 デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>655,543</td> <td>549,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32,482</td> <td>32,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,208</td> <td>1,172,355</td> </tr> </tbody> </table>			資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	655,543	549,614	機械及び装置	32,482	32,482	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,394,208	1,172,355	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>613,826</td> <td>514,707</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,624</td> <td>31,624</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>695,881</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>10,301</td> <td>10,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351,633</td> <td>1,136,591</td> </tr> </tbody> </table>			資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	613,826	514,707	機械及び装置	31,624	31,624	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,351,633	1,136,591
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																							
建物	655,543	549,614																																							
機械及び装置	32,482	32,482																																							
土地	695,881	579,958																																							
借地権	10,301	10,301																																							
合計	1,394,208	1,172,355																																							
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																							
建物	613,826	514,707																																							
機械及び装置	31,624	31,624																																							
土地	695,881	579,958																																							
借地権	10,301	10,301																																							
合計	1,351,633	1,136,591																																							
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>230,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320,000</td> </tr> </tbody> </table>			流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円	短期借入金	940,000	1年内返済長期借入金	50,000	長期借入金	230,000	合計	1,320,000	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>70,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>243,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253,350</td> </tr> </tbody> </table>			短期借入金	940,000千円	1年内返済長期借入金	70,004	長期借入金	243,346	合計	1,253,350																		
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	100,000千円																																								
短期借入金	940,000																																								
1年内返済長期借入金	50,000																																								
長期借入金	230,000																																								
合計	1,320,000																																								
短期借入金	940,000千円																																								
1年内返済長期借入金	70,004																																								
長期借入金	243,346																																								
合計	1,253,350																																								
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>18,500千円</td> </tr> </tbody> </table>			三ツ輪工業株式会社	18,500千円	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>三ツ輪工業株式会社</td> <td>14,832千円</td> </tr> </tbody> </table>			三ツ輪工業株式会社	14,832千円																																
三ツ輪工業株式会社	18,500千円																																								
三ツ輪工業株式会社	14,832千円																																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,583</td> </tr> </tbody> </table>			受取手形	14,232千円	支払手形	2,583	<p>※3 _____</p>																																		
受取手形	14,232千円																																								
支払手形	2,583																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 給料及び報酬 317,899千円	(1) 給料及び報酬 302,528千円
(2) 賞与引当金繰入額 17,130	(2) 賞与引当金繰入額 14,290
(3) 退職給付引当金繰入額 4,893	(3) 退職給付引当金繰入額 56,874
(4) 試験研究費 77,122	(4) 試験研究費 48,569
※2 研究開発費の総額	※2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
87,897千円	66,276千円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 _____
土地 2,066千円	
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳
	建物 10,819千円
	工具器具及び備品 1,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	80,245	12	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	40,093	6	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	53,427	8	平成19年9月30日	平成19年12月20日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	53,411	8	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日)</div>
現金及び預金勘定 642,851千円	現金及び預金勘定 382,477千円
現金及び現金同等物 642,851	現金及び現金同等物 382,477

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,948,978	2,560,959	249,062	4,759,000	—	4,759,000
営業費用	1,754,321	2,258,572	239,347	4,252,241	323,027	4,575,268
営業利益	194,656	302,386	9,715	506,758	(323,027)	183,731
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,137,632	2,329,086	251,899	4,718,617	1,666,002	6,384,620
減価償却費	31,574	49,986	9,381	90,943	23,495	114,439
資本的支出	342,865	23,888	10,784	377,538	2,031	379,570

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	323,027	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,666,002	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787	—	4,827,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,593,262	1,991,973	242,552	4,827,787	—	4,827,787
営業費用	2,276,850	1,856,594	233,653	4,367,097	309,733	4,676,830
営業利益	316,412	135,379	8,898	460,690	(309,733)	150,956
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,766,560	2,406,814	225,233	5,398,607	1,068,403	6,467,011
減価償却費	47,655	54,976	7,159	109,791	19,981	129,772
資本的支出	34,389	86,270	661	121,321	6,660	127,982

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	309,733	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,068,403	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	67,516	49,620	17,895	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	10,258	10,343
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,551千円				1年内 3,993千円			
1年超 10,343				1年超 6,350			
合計 17,895				合計 10,343			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 12,523千円				支払リース料 7,551千円			
減価償却費相当額 12,523千円				減価償却費相当額 7,551千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	㈱ドゥメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	保険料 の支払	1,126	—	—
								貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	3,762	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、他の取引先と同一条件であります。貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	㈱ドゥメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	損害保険 の代理店	直接 (12.5)	兼任 1人	なし	貸付金	—	長期 貸付金	177,000
								受取 利息	4,215	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,576千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,170千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,190千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,197千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">69,443千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	53,540千円	賞与引当金	33,576千円	賞与未払社会保険料	4,129千円	土地	10,157千円	構築物	3,355千円	貸倒引当金	16,299千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,627千円	未払事業税	3,215千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	38,170千円	繰越欠損金	19,190千円	債務保証損失引当金	4,000千円	その他	1,265千円	繰延税金資産小計	196,946千円	評価性引当額	△83,197千円	その他有価証券評価差額金	△46,470千円	繰延税金資産の純額	67,278千円	土地評価益	69,443千円	繰延税金負債合計	69,443千円	繰延税金負債の純額	69,443千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,805千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">225,743千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,731千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,857千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,516千円	賞与引当金	32,846千円	賞与未払社会保険料	4,040千円	土地	10,157千円	構築物	3,151千円	貸倒引当金	13,459千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	2,052千円	未払事業税	1,627千円	電話加入権	1,536千円	減損損失	37,805千円	在庫評価減	4,527千円	債務保証損失引当金	3,200千円	その他	941千円	繰延税金資産小計	225,743千円	評価性引当額	△62,731千円	その他有価証券評価差額金	1,845千円	繰延税金資産の純額	164,857千円
退職給付引当金	53,540千円																																																																														
賞与引当金	33,576千円																																																																														
賞与未払社会保険料	4,129千円																																																																														
土地	10,157千円																																																																														
構築物	3,355千円																																																																														
貸倒引当金	16,299千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																														
一括償却資産	1,627千円																																																																														
未払事業税	3,215千円																																																																														
電話加入権	1,536千円																																																																														
減損損失	38,170千円																																																																														
繰越欠損金	19,190千円																																																																														
債務保証損失引当金	4,000千円																																																																														
その他	1,265千円																																																																														
繰延税金資産小計	196,946千円																																																																														
評価性引当額	△83,197千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△46,470千円																																																																														
繰延税金資産の純額	67,278千円																																																																														
土地評価益	69,443千円																																																																														
繰延税金負債合計	69,443千円																																																																														
繰延税金負債の純額	69,443千円																																																																														
退職給付引当金	103,516千円																																																																														
賞与引当金	32,846千円																																																																														
賞与未払社会保険料	4,040千円																																																																														
土地	10,157千円																																																																														
構築物	3,151千円																																																																														
貸倒引当金	13,459千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																														
一括償却資産	2,052千円																																																																														
未払事業税	1,627千円																																																																														
電話加入権	1,536千円																																																																														
減損損失	37,805千円																																																																														
在庫評価減	4,527千円																																																																														
債務保証損失引当金	3,200千円																																																																														
その他	941千円																																																																														
繰延税金資産小計	225,743千円																																																																														
評価性引当額	△62,731千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,845千円																																																																														
繰延税金資産の純額	164,857千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△48.1%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△14.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	評価性引当額	△7.8%	住民税均等割	6.9%	受取配当金益金不算入	△48.1%	税務修正	△7.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																														
評価性引当額	△7.8%																																																																														
住民税均等割	6.9%																																																																														
受取配当金益金不算入	△48.1%																																																																														
税務修正	△7.2%																																																																														
その他	0.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6%																																																																														

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	47,965	47,274	△690	24,760	24,321	△438
合計	47,965	47,274	△690	24,760	24,321	△438

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,472	279,611	123,138	123,117	170,445	47,327
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	105,071	108,580	3,508	—	—	—
	小計	261,544	388,191	126,647	123,117	170,445	47,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	37,207	35,957	△1,249
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	160,360	149,888	△10,472	277,921	227,228	△50,693
	小計	160,360	149,888	△10,472	315,128	263,185	△51,942
合計		421,904	538,079	116,175	438,246	433,631	△4,614

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,337	13,013	—	109,213	803	—

4 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,875	50,875

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)				当連結会計年度(平成20年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	47,965	—	—	—	—	24,675	—	—
2 その他	—	—	—	89,900	—	—	—	72,140
合計	47,965	—	—	89,900	—	24,675	—	72,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

当連結会計年度（平成20年9月30日）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

適格退職年金制度は、勤続10年以上かつ55歳以上の退職者の退職給与の100%について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務	962,081千円	891,431千円
(2) 年金資産	828,230千円	632,641千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	133,851千円	258,790千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	21,801千円	195,253千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合当関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	566.80円	1株当たり純資産額	558.58円
1株当たり当期純利益金額	19.77円	1株当たり当期純利益金額	19.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,785,384	3,727,622
普通株式に係る純資産額(千円)	3,785,384	3,727,622
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	31,515	36,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,678,485	6,673,414

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	132,110	129,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	132,110	129,714
普通株式の期中平均株式数(株)	6,682,588	6,676,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		438,421		370,318		△68,102	
2 受取手形	※4	287,528		168,615		△118,913	
3 売掛金		1,652,404		1,859,476		207,071	
4 有価証券		47,965		—		△47,965	
5 製品		7,258		6,960		△298	
6 半製品		68,359		119,193		50,833	
7 原材料		177,148		213,444		36,296	
8 仕掛品		388,218		537,421		149,203	
9 貯蔵品		8,067		8,966		898	
10 前払費用		15,746		13,455		△2,290	
11 繰延税金資産		45,392		47,349		1,957	
12 未収入金	※3	80,014		140,447		60,432	
13 その他		23,063		9,864		△13,199	
14 貸倒引当金		△9,569		△8,469		1,100	
流動資産合計		3,230,020	50.9	3,487,043	53.7	257,022	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	2,262,022		2,247,483		6,003	
減価償却累計額		1,472,287	789,734	1,519,503	727,979	67,758	△61,754
2 構築物		215,822		215,822		—	
減価償却累計額		163,057	52,764	166,866	48,955	3,808	△3,808
3 機械及び装置		1,688,500		1,797,516		109,016	
減価償却累計額		1,485,473	203,026	1,534,545	262,971	49,071	59,944
4 車両及び運搬具		10,555		10,555		—	
減価償却累計額		7,770	2,784	8,518	2,036	748	△748
5 工具器具及び備品		237,441		244,138		11,272	
減価償却累計額		185,925	51,515	200,178	43,959	18,828	△7,555
6 土地			896,062		896,062	—	
7 建設仮勘定			10,066		72,063	61,997	
有形固定資産合計		2,005,955	31.6	2,054,029	31.7	48,073	
(2) 無形固定資産							
1 借地権	※1	27,682		27,682		—	
2 ソフトウェア		6,041		5,609		△431	
無形固定資産合計		33,723	0.5	33,291	0.5	△431	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		588,954		509,266		△79,687	
2 関係会社株式		10,000		10,000		—	
3 出資金		90		90		—	
4 関係会社出資金		170,000		—		△170,000	
5 長期貸付金		208,179		202,179		△6,000	
6 従業員長期貸付金		1,974		1,930		△44	
7 長期前払費用		18,578		15,895		△2,683	
8 保険積立金		51,638		51,638		—	
9 繰延税金資産		30,062		116,857		86,794	
10 その他		32,804		31,793		△1,011	
11 貸倒引当金		△31,179		△25,179		6,000	
投資その他の資産合計		1,081,101	17.0	914,470	14.1	△166,631	
固定資産合計		3,120,780	49.1	3,001,791	46.3	△118,989	
資産合計		6,350,801	100.0	6,488,834	100.0	138,033	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	402,483		600,166		197,682	
2 買掛金		269,628		288,195		18,567	
3 短期借入金	※1	940,000		940,000		—	
4 1年以内返済長期借入金	※1	50,000		70,004		20,004	
5 未払金		4,504		34,070		29,566	
6 未払法人税等		24,912		—		△24,912	
7 未払消費税等		3,167		21,061		17,894	
8 未払費用		200,314		182,867		△17,447	
9 前受金		1,008		1,205		197	
9 預り金		12,520		29,481		16,961	
10 前受収益		355		710		355	
11 賞与引当金		83,941		82,116		△1,825	
12 設備関係支払手形		98,909		2,999		△95,910	
13 その他	※1	100,000		—		△100,000	
流動負債合計		2,191,744	34.5	2,252,878	34.7	61,133	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	230,000		243,346		13,346	
2 退職給付引当金		133,851		258,790		124,938	
3 債務保証損失引当金		10,000		8,000		△2,000	
4 その他		—		1,066		1,066	
固定負債合計		373,851	5.9	511,202	7.9	137,351	
負債合計		2,565,596	40.4	2,764,081	42.6	198,485	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		921,100	14.5	921,100	14.2	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,164,236		1,164,236		—	
(2) その他資本剰余金		—		110		110	
資本剰余金合計		1,164,236	18.3	1,164,346	17.9	110	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		138,000		138,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,300,000		1,300,000		—	
繰越利益剰余金		212,996		229,561		16,565	
利益剰余金合計		1,650,996	26.0	1,667,561	25.7	16,565	
4 自己株式		△20,832	△0.3	△25,485	△0.4	△4,652	
株主資本合計		3,715,499	58.5	3,727,522	57.4	12,022	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		69,705	1.1	△2,768	△0.0	△72,474	
評価・換算差額等合計		69,705	1.1	△2,768	△0.0	△72,474	
純資産合計		3,785,205	59.6	3,724,753	57.4	△60,451	
負債純資産合計		6,350,801	100.0	6,488,834	100.0	138,033	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,759,000	100.0		4,827,787	100.0		68,787
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		3,454			7,258			3,804	
2 当期製品製造原価	※2	3,790,267			3,861,930			71,662	
合計		3,793,722			3,869,189			75,466	
3 製品期末たな卸高		7,258	3,786,463	79.6	6,960	3,862,228	80.0	△298	75,765
売上総利益			972,536	20.4		965,558	20.0		△6,978
III 販売費及び一般管理費									
販売費及び一般管理費	※1,2		799,941	16.8		816,879	16.9		16,937
営業利益			172,595	3.6		148,679	3.1		△23,915
IV 営業外収益									
1 受取利息		5,681			6,783			1,101	
2 有価証券利息		4,563			2,570			△1,992	
3 受取配当金		15,475			8,863			△6,611	
4 有価証券売却益		—			803			803	
5 為替差益		5,736			—			△5,736	
6 賃貸料		6,799			6,770			△29	
7 その他の営業外収益		7,125	45,381	1.0	6,039	31,831	0.7	△1,085	△13,550
V 営業外費用									
1 支払利息		22,616			30,857			8,241	
2 社債利息		898			106			△792	
3 為替差損		—			5,090			5,090	
6 その他の営業外費用		1,356	24,872	0.5	3,773	39,828	0.8	2,417	14,955
経常利益			193,104	4.1		140,682	2.9		△52,422
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	2,066			—			△2,066	
2 投資有価証券売却益		13,013			—			△13,013	
3 貸倒引当金戻入益		6,000			7,100			1,100	
4 債務保証損失戻入益		2,000	23,079	0.5	2,000	9,100	0.2	—	△13,979
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		—			12,565			12,565	
2 役員退職金		—			21,249			21,249	
3 関係会社出資金評価損		22,040	22,040	0.5	—	33,814	0.7	△22,040	11,774
税引前当期純利益			194,144	4.1		115,967	2.4		△78,176
法人税、住民税 及び事業税		70,000			33,000			△37,000	
法人税等調整額		9,080	79,080	1.7	△40,436	△7,436	△0.2	△49,516	△86,516
当期純利益			115,064	2.4		123,404	2.6		8,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△120,339	△120,339	—	△120,339	
別途積立金の積立て	—	70,000	△70,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	115,064	115,064	—	115,064	
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,755	△8,755	
自己株式の処分	—	—	—	—	36	36	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	70,000	△75,275	△5,275	△8,718	△13,993	
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,339
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	115,064
自己株式の取得	—	—	△8,755
自己株式の処分	—	—	36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△41,294	△41,294	△41,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△41,294	△41,294	△55,288
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	—	1,164,236
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	110	110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	110	110
平成20年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	110	1,164,346

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	212,996	1,650,996	△20,832	3,715,499	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△106,839	△106,839	—	△106,839	
当期純利益	—	—	123,404	123,404	—	123,404	
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,222	△5,222	
自己株式の処分	—	—	—	—	569	679	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	16,565	16,565	△4,652	12,022	
平成20年9月30日残高(千円)	138,000	1,300,000	229,561	1,667,561	△25,485	3,727,522	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	69,705	69,705	3,785,205
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△106,839
当期純利益	—	—	123,404
自己株式の取得	—	—	△5,222
自己株式の処分	—	—	679
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△72,474	△72,474	△72,474
事業年度中の変動額合計(千円)	△72,474	△72,474	△60,451
平成20年9月30日残高(千円)	△2,768	△2,768	3,724,753

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産			※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	655,543	549,614	建物	613,826	514,707
機械及び装置	32,482	32,482	機械及び装置	31,624	31,624
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,394,208	1,172,355	合計	1,351,633	1,136,591
(2) 上記に対応する債務 流動負債その他 (1年以内償還予定社債) 100,000千円 短期借入金 940,000 1年以内返済長期借入金 50,000 長期借入金 230,000 合計 1,320,000			(2) 上記に対応する債務 短期借入金 940,000千円 1年以内返済長期借入金 70,004 長期借入金 243,346 合計 1,253,350		
2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 18,500千円			2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 14,832千円		
※3 関係会社にかかる注記 未収入金 77,392千円			※3 関係会社にかかる注記 未収入金 109,808千円		
※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 14,232千円 支払手形 2,583			※4 _____		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">314,710千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,630</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,130</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">77,122</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	314,710千円	(2) 減価償却費	24,630	(3) 賞与引当金繰入額	17,130	(4) 退職給付引当金繰入額	4,893	(5) 試験研究費	77,122	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約42%であり、一般管理費に属する費用は約58%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">299,339千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,290</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,874</td> </tr> <tr> <td>(5) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">48,569</td> </tr> </table>	(1) 給料及び報酬	299,339千円	(2) 減価償却費	22,103	(3) 賞与引当金繰入額	14,290	(4) 退職給付引当金繰入額	56,874	(5) 試験研究費	48,569
(1) 給料及び報酬	314,710千円																				
(2) 減価償却費	24,630																				
(3) 賞与引当金繰入額	17,130																				
(4) 退職給付引当金繰入額	4,893																				
(5) 試験研究費	77,122																				
(1) 給料及び報酬	299,339千円																				
(2) 減価償却費	22,103																				
(3) 賞与引当金繰入額	14,290																				
(4) 退職給付引当金繰入額	56,874																				
(5) 試験研究費	48,569																				
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">87,897千円</td> </tr> </table>		87,897千円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">66,276千円</td> </tr> </table>		66,276千円																
	87,897千円																				
	66,276千円																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,066千円</td> </tr> </table>	土地	2,066千円	<p>※3 _____</p>																		
土地	2,066千円																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,819千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </table>	建物	10,819千円	工具器具及び備品	1,746																
建物	10,819千円																				
工具器具及び備品	1,746																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,865	8,690	40	31,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,690株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,515	5,903	832	36,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,903株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 832株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	67,516	49,620	17,895	工具器具 及び備品	20,602	10,258	10,343
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			7,551千円				3,993千円
			10,343				6,350
			合計 17,895				合計 10,343
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			12,523千円				7,551千円
			12,523千円				7,551千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)及び当事業年度(平成20年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,576千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,299千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,067千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,170千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,816千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">185,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64,007千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△46,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,454千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	53,540千円	賞与引当金	33,576千円	賞与未払社会保険料	4,129千円	土地	10,157千円	構築物	3,355千円	貸倒引当金	16,299千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,230千円	未払事業税	3,067千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	38,170千円	出資金評価損	8,816千円	債務保証損失引当金	4,000千円	その他	1,265千円	繰延税金資産小計	185,932千円	評価性引当額	△64,007千円	その他有価証券評価差額金	△46,470千円	繰延税金資産の純額	75,454千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,846千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,459千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,805千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>在庫評価減</td><td style="text-align: right;">4,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">224,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,206千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△47.0%</td></tr> <tr><td>税務修正</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	103,516千円	賞与引当金	32,846千円	賞与未払社会保険料	4,040千円	土地	10,157千円	構築物	3,151千円	貸倒引当金	13,459千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,401千円	未払事業税	1,627千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	37,805千円	債務保証損失引当金	3,200千円	在庫評価減	4,527千円	その他	941千円	繰延税金資産小計	224,998千円	評価性引当額	△62,637千円	その他有価証券評価差額金	1,845千円	繰延税金資産の純額	164,206千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	住民税均等割	6.9%	受取配当金益金不算入	△47.0%	税務修正	△7.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.4%
退職給付引当金	53,540千円																																																																																						
賞与引当金	33,576千円																																																																																						
賞与未払社会保険料	4,129千円																																																																																						
土地	10,157千円																																																																																						
構築物	3,355千円																																																																																						
貸倒引当金	16,299千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																						
一括償却資産	1,230千円																																																																																						
未払事業税	3,067千円																																																																																						
電話加入権	1,441千円																																																																																						
減損損失	38,170千円																																																																																						
出資金評価損	8,816千円																																																																																						
債務保証損失引当金	4,000千円																																																																																						
その他	1,265千円																																																																																						
繰延税金資産小計	185,932千円																																																																																						
評価性引当額	△64,007千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△46,470千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	75,454千円																																																																																						
退職給付引当金	103,516千円																																																																																						
賞与引当金	32,846千円																																																																																						
賞与未払社会保険料	4,040千円																																																																																						
土地	10,157千円																																																																																						
構築物	3,151千円																																																																																						
貸倒引当金	13,459千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																																						
一括償却資産	1,401千円																																																																																						
未払事業税	1,627千円																																																																																						
電話加入権	1,441千円																																																																																						
減損損失	37,805千円																																																																																						
債務保証損失引当金	3,200千円																																																																																						
在庫評価減	4,527千円																																																																																						
その他	941千円																																																																																						
繰延税金資産小計	224,998千円																																																																																						
評価性引当額	△62,637千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,845千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	164,206千円																																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%																																																																																						
住民税均等割	6.9%																																																																																						
受取配当金益金不算入	△47.0%																																																																																						
税務修正	△7.0%																																																																																						
その他	△0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.4%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	566.78円	1株当たり純資産額	558.15円
1株当たり当期純利益金額	17.22円	1株当たり当期純利益金額	18.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,785,205	3,724,753
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,785,205	3,724,753
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	31,515	36,586
1株当たり純資産額額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,678,485	6,673,414

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益金額(千円)	115,064	123,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	115,064	123,404
普通株式の期中平均株式数(株)	6,682,588	6,676,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 小野 修一郎 (現 税理士)

2. 退任予定監査役

監査役 百目鬼 孝夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,792,237	157.1
産業システム関連事業	2,421,393	92.7
その他の事業	72,407	95.7
合計	5,286,038	118.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,649,348	103.2	1,650,173	103.5
産業システム関連事業	2,365,905	101.7	977,729	161.9
その他の事業	72,444	96.3	2,700	101.4
合計	5,087,698	102.4	2,630,603	119.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,593,262	133.1
産業システム関連事業	1,991,973	77.8
その他の事業	242,552	97.4
合計	4,827,787	101.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	1,069,317	22.5	629,476	13.0
独立行政法人日本原子力 研究開発機構	237,906	5.0	518,251	10.7
日立GEニュークリア・ エナジー(株)	65,083	1.4	319,079	6.6

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日立GEニュークリア・エナジー(株)は、(株)日立製作所と米国ゼネラル・エレクトリック社との原子力事業を統合し、2007年7月1日に設立した会社であります。(株)日立製作所に対するエネルギー関連事業の販売実績の一部が当連結会計年度より日立GEニュークリア・エナジー(株)への販売実績となっております。